



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp
 代表者（役職名） 代表取締役 会長 CEO （氏名） 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 廣藤 綾子 （TEL） 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 （ 投資家・アナリスト等向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期 第1四半期	240,009	2.6	12,532	186.3	10,525	140.5	9,192	61.7	8,680	97.3	14,407	△43.2
2022年12月期 第1四半期	234,023	△1.3	4,378	△52.3	4,376	—	5,684	—	4,399	—	25,368	128.7

（参考）税引前四半期利益 2023年12月期第1四半期 10,319百万円（26.5%） 2022年12月期第1四半期 8,155百万円（—）

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	21.72	21.71
2022年12月期第1四半期	11.01	11.00

（注）コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,265,742	608,131	587,997	46.5
2022年12月期	1,307,661	625,754	604,259	46.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	75.00	100.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	△6.3	60,000	16.9	47,000	△6.8	28,000	△18.1	70.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	400,000,000株	2022年12月期	400,000,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期1Q	419,097株	2022年12月期	452,452株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	399,571,537株	2022年12月期1Q	399,515,677株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	コア営業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 四半期利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (百万円)	EBITDA (百万円)
2023年12月期 第1四半期	240,009	12,532	10,525	10,319	8,680	24,859
2022年12月期 第1四半期	234,023	4,378	4,376	8,155	4,399	17,109
増減率	2.6%	186.3%	140.5%	26.5%	97.3%	45.3%
外貨増減率	△3.6%					
実質増減率	6.6%					

- (注)1. コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。
2. EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)を加算しています。
3. 売上高における実質増減率は、為替影響、当第1四半期連結累計期間・前第1四半期連結累計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)を除いて計算しています。

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)は、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇等に伴う先行き不透明感が継続した一方で、全体としてウィズコロナへの移行と経済活動の正常化が進み、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

国内化粧品市場は、生活費の高騰に伴う節約志向が高まる一方で、外出機会の増加、マスク着用を個人の判断に委ねることを含む新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等を受け、着実に回復しました。海外化粧品市場は、中国ではゼロコロナ政策解除後の感染再拡大等の影響を受け、厳しい市場環境となりましたが、1月を底に2月以降回復基調に転じました。欧米においては、消費の回復が継続し、化粧品市場も全カテゴリーで力強く成長しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ&インクルージョンの実現といった社会課題の解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

当社は2021年にコロナ禍の難局に対応する中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、スキンケア領域への注力や事業ポートフォリオの再構築、欧米事業を中心とした収益性改善など、より収益性とキャッシュ・フローを重視した経営を目指した抜本的な改革を進めてきました。

そして、本格的な市場回復が期待される2023年度より、新たな中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」をスタートさせました。ブランド、イノベーション、人財という重点領域への投資強化やコスト構造転換による収益性改善を通じ、2025年までにコア営業利益率12%、2027年までに15%の達成を目指します。高い品質・安全性を有するブランド、イノベーション、サービスといった当社の無形資産をより先鋭化し、他に類を見ないユニークな価値を提供する付加価値型経営モデルを確立します。新中期経営戦略の1年目となる当連結会計年度は、各地域でシェア拡大・市場伸長を上回る売上成長を実現すべく、戦略的マーケティング投資によるブランド力の強化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年比2.6%増の2,400億円、現地通貨ベースでは前年比3.6%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは6.6%増となりました。実質ベースの売上高は、特に1月に感染者数再拡大の影響を受けた中国事業、流通在庫調整の影響を受けたトラベルリテール事業では前年を下回りました。一方、市場の回復を捉えた新製品の展開強化等によって日本事業は着実な成長を果たしたほか、米州事業、欧州事業、アジアパシフィック事業においても、力強い成長を実現しました。

コア営業利益は、増収および機動的なコストマネジメントの継続等により、前年に対し82億円増益の125億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、非経常項目においてパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う減損損失および構造改革費用を計上した一方で、コア営業利益が増加したことなどから、前年に対し43億円増益の87億円となりました。

なお、EBITDAマージンは、10.4%となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=132.4円、1ユーロ=142.0円、1中国元=19.3円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	61,676	25.7%	57,109	24.4%	4,566	8.0%	8.0%	8.4%
	中国事業	53,244	22.2%	51,910	22.2%	1,334	2.6%	△3.9%	△2.9%
	アジアパシフィック事業	15,386	6.4%	15,409	6.6%	△23	△0.2%	△8.0%	15.7%
	米州事業	25,991	10.8%	25,188	10.7%	803	3.2%	△8.9%	29.9%
	欧州事業	27,763	11.6%	28,485	12.2%	△722	△2.5%	△10.5%	22.1%
	トラベルリテール事業	38,590	16.1%	37,195	15.9%	1,394	3.8%	△8.3%	△3.7%
	その他	17,355	7.2%	18,723	8.0%	△1,367	△7.3%	△7.8%	△1.3%
	合 計	240,009	100.0%	234,023	100.0%	5,985	2.6%	△3.6%	6.6%

区 分	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
							当第1四半期	前第1四半期	
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	△1,481	△2.3%	△4,106	△7.0%	2,625	—	63,111	58,944
	中国事業	△2,141	△4.0%	△2,828	△5.4%	687	—	53,918	52,027
	アジアパシフィック事業	366	2.3%	1,237	7.1%	△870	△70.4%	16,140	17,456
	米州事業	1,491	5.5%	1,095	4.2%	396	36.2%	27,132	26,293
	欧州事業	2,581	8.8%	1,952	6.2%	628	32.2%	29,272	31,671
	トラベルリテール事業	7,492	19.4%	8,118	21.8%	△625	△7.7%	38,674	37,235
	その他	3,424	4.3%	△1,842	△2.5%	5,266	—	79,238	74,944
	小 計	11,733	3.8%	3,625	1.2%	8,107	223.7%	307,489	298,573
調整額	799	—	752	—	46	—	△67,480	△64,550	
合 計	12,532	5.2%	4,378	1.9%	8,154	186.3%	240,009	234,023	

- (注)1. 当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
2. 当第1四半期連結累計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。
3. 売上高における実質増減率は、為替影響および事業譲渡影響を除いて計算しています。
4. 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。
5. コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
6. コア営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、外出機会の増加・マスク着用の緩和に伴う需要回復に合わせ、スキンケアだけでなくメイクアップカテゴリーでも革新的な新製品を展開しました。それらが奏功し、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「SHISEIDO」では愛用者数の着実な増加と共に力強い成長を実現しました。また、「エリクシール」では昨年9月の化粧品・乳液の大型リニューアルに続いて、当年2月にブライトニングシリーズも刷新し、好調に推移しています。加えて、昨年導入した新会員サービス「Beauty Key」の会員数およびダウンロード数は、得意先との協働により着実に増加しており、CRM強化も継続的に進めました。

以上のことから、売上高は617億円となりました。前年比は8.0%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは8.4%増となりました。コア営業損失は15億円、売上増による差益増や費用効率化などにより、前年に対し26億円改善しました。

【中国事業】

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを踏まえたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。ゼロコロナ政策解除後の新型コロナウイルス感染者数再拡大等の影響を受け、1月は厳しい市場環境となりましたが、その後、2-3月には市場回復を捉えたマーケティング活動を展開し、「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」等が力強い成長を実現、第1四半期のオフライン売上は6四半期ぶりに成長に転じました。一方、婦人節が市場全体として縮小したことなどから、Eコマース売上は、前年を下回りました。

以上のことから、売上高は532億円となりました。前年比は2.6%増、現地通貨ベースでは前年比3.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比2.9%減となりました。コア営業損失は21億円、売上減による差益減の一方でコストマネジメントの推進等により、前年に対し7億円改善しました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業の国・地域では、台湾では市場回復に遅れが見られた一方で、韓国や東南アジア等が力強く成長しました。その中で、昨年から好調に推移している「NARS」や限定品を発売した「アネッサ」が力強く伸長し、成長をけん引しました。

以上のことから、売上高は154億円となりました。前年比は0.2%減、現地通貨ベースでは前年比8.0%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比15.7%増となりました。コア営業利益は4億円、売上増に伴う差益増の一方、マーケティング投資等の増加により、前年に対し9億円の減益となりました。

【米州事業】

米州事業では、戦略的マーケティング活動や革新的な新商品の展開を通じて、市場の継続的な拡大を確実に捉えました。SNSマーケティングを強化した「Drunk Elephant」が前年比2倍超の成長を実現したほか、「NARS」も力強く成長し、全体でシェアを拡大しました。

以上のことから、売上高は260億円となりました。前年比は3.2%増、現地通貨ベースでは前年比8.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比29.9%増となりました。コア営業利益は15億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し4億円の増益となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、市場伸長を捉えたプロモーション、デジタルマーケティングの強化により、スキンケア機能を搭載した「NARS ライトリフレクティングファンデーション」や先進ヒアルロン酸研究技術を搭載した美容液「SHISEIDO ビオパフォーマンス スキンフィラー」等が成長をけん引しました。加えて、「Drunk Elephant」の店舗数拡大も着実に進め、売上を拡大しました。

以上のことから、売上高は 278 億円となりました。前年比は 2.5%減、現地通貨ベースでは前年比 10.5%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比 22.1%増となりました。コア営業利益は 26 億円、売上増に伴う差益増等により、前年に対し 6 億円の増益となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴う旅行客数の増加により、欧州や日本で力強い成長を実現しました。一方アジアについては、店頭でのブランド・顧客体験強化等を通じ、お客さま購買ベースでは成長を継続したものの、韓国を中心とした流通在庫調整の影響が大きく、出荷ベースでは前年を下回りました。

以上のことから、売上高は 386 億円となりました。前年比は 3.8%増、現地通貨ベースでは前年比 8.3%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比 3.7%減となりました。コア営業利益は 75 億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し 6 億円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、配当金の支払いなどによる現金及び現金同等物の減少、営業債権及びその他の債権の減少、未収消費税の還付によるその他の流動資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 419 億円減の 1 兆 2,657 億円となりました。負債は、短期借入金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務の減少などにより 243 億円減の 6,576 億円となりました。資本は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより 176 億円減の 6,081 億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する持分に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは 0.12 倍となりました。

当第 1 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の計上などにより、29 億円の収入となりました。なお、在庫回転日数(DSI)は、153 日となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備や IT システムなどへの投資を継続したことによる支払いがあった一方、有形固定資産および無形資産、関連会社株式の売却等により 11 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加による収入があった一方、配当金の支払いやリース負債の返済等により、159 億円の支出となりました。以上により、当第 1 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、198 億円減の 993 億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△94
現金及び現金同等物の増減額	△198
現金及び現金同等物期末残高	993

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月10日に公表した見通しから変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,036	99,265
営業債権及びその他の債権	182,069	164,198
棚卸資産	130,942	134,688
その他の金融資産	18,498	19,566
その他の流動資産	54,753	44,905
小計	505,299	462,624
売却目的で保有する資産	18,929	21,671
流動資産合計	524,229	484,295
非流動資産		
有形固定資産	318,339	313,907
のれん	57,879	58,510
無形資産	123,217	126,415
使用権資産	114,276	109,360
持分法で会計処理されている投資	15,535	15,838
その他の金融資産	84,701	85,310
繰延税金資産	63,382	65,664
その他の非流動資産	6,098	6,438
非流動資産合計	783,432	781,446
資産合計	1,307,661	1,265,742

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	203,770	186,681
社債及び借入金	25,990	75,915
リース負債	23,757	23,956
その他の金融負債	4,744	4,523
未払法人所得税等	5,442	5,814
引当金	8,136	5,643
その他の流動負債	116,180	92,850
小計	388,021	395,385
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,541	1,748
流動負債合計	389,562	397,134
非流動負債		
社債及び借入金	140,000	110,000
リース負債	107,441	103,482
その他の金融負債	4,950	6,607
退職給付に係る負債	25,346	25,646
引当金	1,328	1,328
繰延税金負債	2,174	2,391
その他の非流動負債	11,103	11,019
非流動負債合計	292,344	260,476
負債合計	681,907	657,610
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	73,560	73,676
自己株式	△2,089	△1,935
利益剰余金	394,877	373,282
その他の資本の構成要素	73,404	78,467
親会社の所有者に帰属する持分合計	604,259	587,997
非支配持分	21,494	20,134
資本合計	625,754	608,131
負債及び資本合計	1,307,661	1,265,742

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	234,023	240,009
売上原価	67,242	70,532
売上総利益	166,780	169,476
販売費及び一般管理費	164,623	162,601
その他の営業収益	2,814	3,791
その他の営業費用	595	141
営業利益	4,376	10,525
金融収益	3,247	1,371
金融費用	712	2,631
持分法による投資利益	1,244	1,053
税引前四半期利益	8,155	10,319
法人所得税費用	2,470	1,126
四半期利益	5,684	9,192
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,399	8,680
非支配持分	1,284	511
四半期利益	5,684	9,192
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11.01	21.72
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	11.00	21.71

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	5,684	9,192
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	29	△203
持分法によるその他の包括利益	15	17
純損益に振り替えられることのない項目合計	45	△186
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,975	6,071
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	0
持分法によるその他の包括利益	658	△670
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19,639	5,400
税引後その他の包括利益	19,684	5,214
四半期包括利益	25,368	14,407
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,288	13,573
非支配持分	2,080	833
四半期包括利益	25,368	14,407

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	64,506	73,035	△2,338	372,202	33,427	-
四半期利益				4,399		
その他の包括利益					18,882	△14
四半期包括利益合計	-	-	-	4,399	18,882	△14
自己株式の取得			△3			
自己株式の処分			168	△78		
配当金				△11,984		
株式に基づく報酬取引		86				
利益剰余金への振替				1		14
その他				△8		
所有者との取引額合計	-	86	165	△12,070	-	14
2022年3月31日時点の残高	64,506	73,121	△2,172	364,532	52,309	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	△139	-	33,288	540,695	21,484	562,179
四半期利益			-	4,399	1,284	5,684
その他の包括利益	4	16	18,888	18,888	795	19,684
四半期包括利益合計	4	16	18,888	23,288	2,080	25,368
自己株式の取得			-	△3		△3
自己株式の処分			-	89		89
配当金			-	△11,984	△123	△12,108
株式に基づく報酬取引			-	86		86
利益剰余金への振替		△16	△1	-		-
その他			-	△8		△8
所有者との取引額合計	-	△16	△1	△11,820	△123	△11,943
2022年3月31日時点の残高	△134	-	52,175	552,163	23,441	575,604

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-
四半期利益				8,680		
その他の包括利益					5,063	△170
四半期包括利益合計	-	-	-	8,680	5,063	△170
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分			155	△54		
配当金				△29,966		
株式に基づく報酬取引		116		4		
利益剰余金への振替				△170		170
その他				△89		
所有者との取引額合計	-	116	153	△30,275	-	170
2023年3月31日時点の残高	64,506	73,676	△1,935	373,282	78,510	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754
四半期利益			-	8,680	511	9,192
その他の包括利益	0	-	4,893	4,893	321	5,214
四半期包括利益合計	0	-	4,893	13,573	833	14,407
自己株式の取得			-	△2		△2
自己株式の処分			-	100		100
配当金			-	△29,966	△79	△30,045
株式に基づく報酬取引			-	120		120
利益剰余金への振替			170	-		-
その他			-	△89	△2,114	△2,203
所有者との取引額合計	-	-	170	△29,835	△2,194	△32,029
2023年3月31日時点の残高	△43	-	78,467	587,997	20,134	608,131

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,155	10,319
減価償却費及び償却費	18,718	17,973
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	-	1,844
固定資産処分損益(△は益)	△6	△1,876
事業譲渡益	△1,554	△872
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	616	441
受取利息及び受取配当金	△1,023	△1,361
支払利息	603	754
持分法による投資利益	△1,244	△1,053
営業債権の増減額(△は増加)	△3,940	4,268
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,120	△526
営業債務の増減額(△は減少)	△3,968	△11,610
その他	△5,777	△13,577
小計	7,457	4,724
利息及び配当金の受取額	400	522
利息の支払額	△446	△732
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△42,204	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,792	2,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,667	△3,581
定期預金の払戻による収入	2,758	2,121
有形固定資産の取得による支出	△5,513	△4,710
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	6	5,832
無形資産の取得による支出	△6,281	△7,730
事業譲渡による収入	1,107	65
関連会社株式の売却による収入	-	8,500
その他	2,403	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,186	1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	34,446	19,924
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の処分による収入	89	0
配当金の支払額	△11,555	△28,862
非支配持分への配当金の支払額	△450	△79
リース負債の返済による支出	△7,485	△6,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,042	△15,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,936	△11,871
現金及び現金同等物の期首残高	156,503	119,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,178	1,523
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	230	△9,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,975	99,265

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融負債の利息」については金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融負債の利息」に表示していた30百万円は、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」および「トラベルリテール事業」の6つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック事 業	米州事業 (注)4	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	57,109	51,910	15,409	25,188	28,485	37,195
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,834	116	2,046	1,105	3,186	39
合計	58,944	52,027	17,456	26,293	31,671	37,235
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△4,106	△2,828	1,237	1,095	1,952	8,118
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	18,723	234,023	—	234,023		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56,221	64,550	△64,550	—		
合計	74,944	298,573	△64,550	234,023		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△1,842	3,625	752	4,378		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 当第1四半期連結累計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック事 業	米州事業 (注)4	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	61,676	53,244	15,386	25,991	27,763	38,590
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,435	673	754	1,140	1,509	83
合計	63,111	53,918	16,140	27,132	29,272	38,674
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△1,481	△2,141	366	1,491	2,581	7,492
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	17,355	240,009	—	240,009		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61,883	67,480	△67,480	—		
合計	79,238	307,489	△67,480	240,009		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	3,424	11,733	799	12,532		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 当第1四半期連結累計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。

セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
セグメント利益	4,378	12,532
事業譲渡益	1,554	872
構造改革費用	△1,498	△3,431
新型コロナウイルス 感染症に係る補助金収入	127	23
新型コロナウイルス感染症に係る損失	△184	—
減損損失	—	△1,844
固定資産売却益	—	2,373
営業利益	4,376	10,525

前第1四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社子会社4社(台湾資生堂股份有限公司、法来麗國股份有限公司、資生堂マレーシア Sdn. Bhd. およびPT資生堂コスメティクスインドネシア)が当該事業の資産を㈱ファイントゥデイの関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社子会社3社(台湾資生堂股份有限公司、法来麗國股份有限公司および資生堂マレーシア Sdn. Bhd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

前第1四半期連結累計期間における構造改革費用は、プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、パーソナルケア事業の譲渡、およびプロフェッショナル事業の譲渡に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間における構造改革費用は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間における減損損失は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp. が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間における固定資産売却益は、当社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約四半期連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

(重要な後発事象)

(パーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う会社分割および承継会社の株式譲渡)

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2023年4月1日付けで資生堂久喜工場において営むパーソナルケア製品の生産事業を、当社から会社分割(吸収分割)により㈱ファイントゥデイインダストリーズ(以下「FTI」という。)に承継させ、FTIの全株式を㈱ファイントゥデイホールディングス(以下「FTH」という。)に譲渡しました。

この会社分割および株式譲渡は、2022年8月1日に当社および㈱Asian Personal Care Holding(現、FTH)との間で締結された譲渡契約書に基づき行われています。

また、2023年下期中に、当譲渡契約書に基づき、当社の子会社でベトナム工場を運営する資生堂ベトナムInc.(以下「SVI」という。)の出資持分のすべてをFTHに譲渡する予定です。

以下、4月1日に実行した対象事業の譲渡の内容になります。

(2) 支配喪失時の資産及び負債の主な内訳

支配喪失時の資産の内訳

流動資産	19,690百万円
非流動資産	439百万円

支配喪失時の負債の内訳

流動負債	396百万円
非流動負債	670百万円

(なお、最終的な金額は現在精査中です。)

(3) 受取対価と売却による収支の関係

譲渡対価に重要性はありません。

(4) 連結業績に与える影響

上記FTI株式およびSVI株式の譲渡取引を含むパーソナルケア製品の生産事業譲渡契約の取引実行に伴い、当連結会計年度において16,000百万円程度の譲渡損失等を見込んでいます。そのうち当第1四半期連結累計期間において発生した損益は3,354百万円であり、主な内容は資産の減損等です。